

## 岩手県におけるGHQによる看護改革の実施過程

細越幸子, 門脇豊子

### The Process of Nursing Improvement By GHQ in Iwate Prefecture

Sachiko HOSOGOE, Toyoko KADOWAKI

キーワード: GHQ、看護改革、岩手軍政部

#### はじめに

連合国軍最高司令官総司令部 (General Headquarters Supreme Commander for the Allied Powers 以下GHQ) は, 第二次世界大戦終結後, 敗戦国日本の占領統治にあたり, 基本方針を戦時中の軍国主義と戦前の封建主義を廃し, 新しく民主主義国家として日本が世界平和に参与する為の再建におき, さらに主要目標を政治・経済・社会・教育等の全改革をすることとした。「医療・公衆衛生・看護」の改革はその一環であった。

わが国の看護の状況は, GHQによる看護改革によって大きく変化した。GHQ看護課は1945 (昭和20) 年から1951 (昭和26) 年までに看護師免許制度や看護師養成制度の制定, 看護体制の確立および看護サービスの改善などの改革を5年9ヶ月の短期間に遂行している。そこで, GHQの看護改革がどのような体制のもとで実施に移され, 病院における看護と看護教育にどのような変化をもたらしたのかを, 当時, 看護指導者として活躍し, 本稿の趣旨に賛同を得た先達の証言から明らかになった事柄を報告する。尚, 面談内容の掲載については, 記載内容を提示し, 本稿以外には用いないことを口頭で伝え了解を得た。

#### I GHQの設置と日本政府

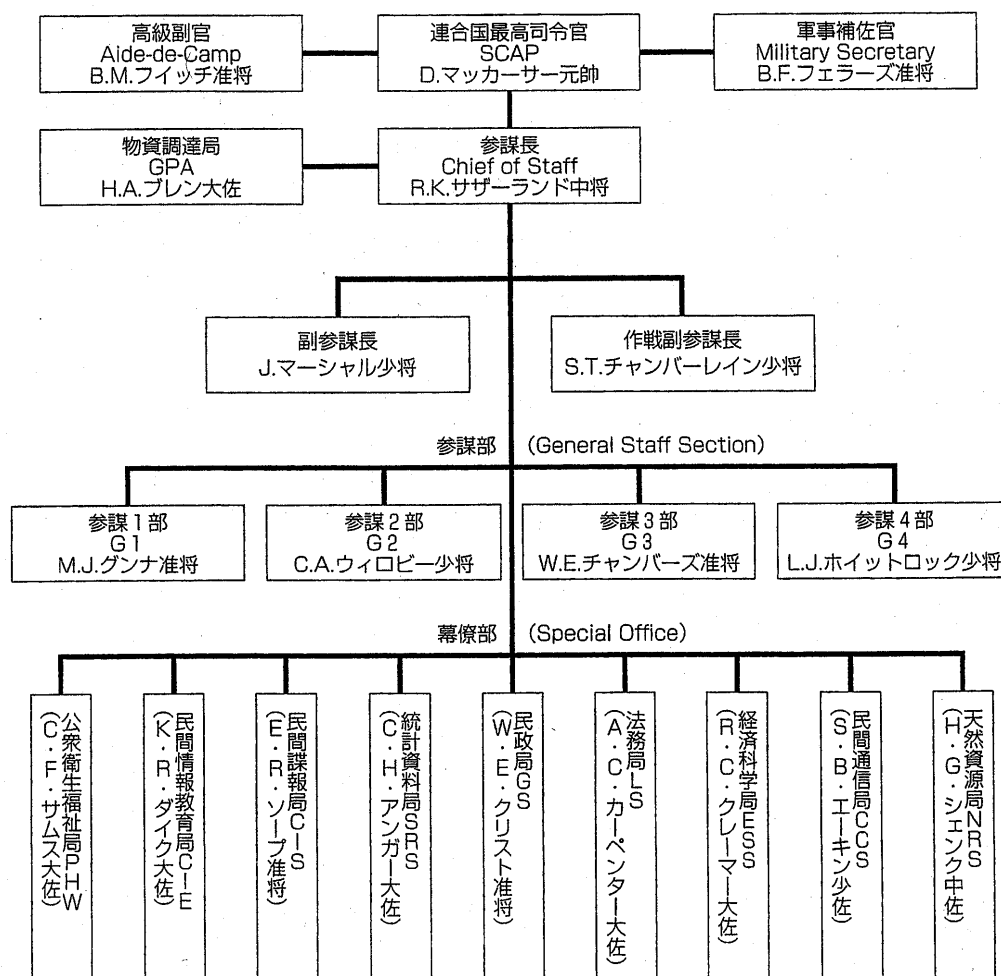
日本は, 1945 (昭和20) 年8月15日に無条件降伏し, 第二次世界大戦に敗れた。半月後の8月30日, 連合国軍最高司令官のマッカーサー元帥は日本占領の全責任を委任されて厚木飛行場に到着し, 10月2日に連合国軍最高司令官総司令部を設置した。

GHQの組織は, 4つの参謀部と9つの幕僚部, 即ち民生局, 経済科学局, 民間情報教育局, 天然資源局, 民間諜報局, 公衆衛生福祉局, 統計資料局, 法務局, 民間通信局から構成されている<sup>1)</sup> (図1)。

公衆衛生福祉局は, 医療・福祉・保健を担当し, 公衆衛生福祉局に対応する日本の主務官庁は厚生省であった<sup>2)</sup>。

##### 1 GHQの指揮命令系統

GHQの指揮系統は, 図2により行なわれた。最高司令官マッカーサーの指令は, それぞれの局を通じて日本政府の各省に通達され (表1), 法令あるいは規則として都道府県や市町村の該当する課へと伝達された。同時にGHQ司令部は, アメリカ軍の第8軍に同じ指令を伝達した。その指令は第1軍団並びに第9軍団に, 第1軍団・第9軍団は地方軍政司令部へ, 地方軍政司令部は都道府県軍政チームへと伝達された。都道府県軍政チームは, 都道府県庁が指令を確実に施行したかを監視し, 指令を遂行した時点で



※民政局局长 W・E・クリスト准将は2カ月余りで帰国。その後、C・ホイットニー准将が就任した。

[GHQ/SCAP: History of Non-Military Activities of the Occupation of Japan, # 2, Appendix.]

図1 GHQ (スタッフ) 組織図 (1945年10月2日)

出典：ライダー・島崎玲子他、『戦後日本の看護改革』(日本看護協会出版会, 2003)

逆のルートでGHQ司令部に報告した。

看護を例にみると、公衆衛生福祉局長 C・F・サムス大佐の指令はGHQと日本政府のパイプ役であった連絡事務局で日本語に訳され、厚生省医務局看護課に伝達され、更に課長名または医務局長名で規則または日本国の法令として都道府県の看護課または看護係に伝達された。サムスは、指令を徹底するために同時に同じ指令を第8軍に伝達し、その指令は第1軍団・第9軍団を経て、地方軍政司令部から都道府県に設置された軍政チームに伝達された。軍政チームは指令の執行状況を監視した。

## 2 占領管理のためのGHQの方針

連合国の責任者である最高司令官は、日本の

再編成と復興のために降伏条項と連合国によって形成された基本政策の実施に必要な行動をとる義務と責任を負っていた。最高司令官は、抑圧的な法令や制度の廃止を命令し、法令の改革を積極的に組み入れ、政治・経済・社会生活における望ましい改革の大枠ができた後には、日本側の主導性を助長することに重点を置いた。それは、力による占領ではなくリーダーシップによる占領という形をとったのである。

GHQは、日本が軍国主義と封建主義を廃止して、世界平和に参加する民主主義国家を再建することで日本の発展が期待でき、国益につながるということを日本人に認識させることによって改革を根づかせようとした<sup>3)</sup>。

表1 GHQ各部局の存廃と主要任務(1945-52)

部局名	おもな部局長	設立-廃止 年月日	おもな機能	対応日本主官庁
参謀第1部 (G-1)	ガナ アーモンド	1945.10.2 -52.4.28	企画, 人事, 庶務	—
参謀第2部 (G-2)	ウィロビー エニス	1945.10.2 -52.4.28	諜報, 保安, 検閲	大本営, 終連, 内務省, 内閣官房
参謀第3部 (G-3)	チェンバース ラッスル	1945.10.2 -52.4.28	作戦, 引揚, 命令実施	終連, 内閣官房, 厚生省
参謀第4部 (G-4)	イーストウッド エバリー	1945.10.2 -52.4.28	予算, 調達, 武装解除	終連, 総理府
外交局	アチソン シーボルト	1946.4.18 -52.4.28	米國務省との連絡, 連合政府との折衝, 対日理事会	終連, 外務省
渉外局	ベーカー エコルズ	1946.1.1 -52.4.28	広報活動, 情報発表	—
国際検察局	キーナン	1945.12.8 -49.2.12	極東国際軍事裁判	司法省(法務庁), 終連
法務局	カーペンター	1945.10.2 -52.4.28	司法, 極東国際軍事裁判, B C級戦犯裁判	司法省(法務府)
一般会計局	ブラウン	1946.1.24 -52.4.28	会計検査, 占領費	—
経済科学局	クレマー マーカット	1945.10.2 -52.4.28	財政, 金融, 有価証券, 物価, 労働, 工業	大蔵省, 商工(通産)省, 労働省, 安本
高級副官部	クーリー レイビー	1946.2.1 -52.4.28	連合国軍最高司令官と外部機関との交信	—
公衆衛生福祉局	サムス	1945.10.2 -51.6.30	医療, 福祉, 保健	厚生省
天然資源局	スケンク	1945.10.2 -51.12.15	農業, 林業, 鉱業, 水産	農林省
統計資料局	アンガー	1945.10.2 -50.1.15	統計	内閣官房
賠償局	ハリソン	1947.5.8 -48.12.13	賠償	総理府(とくに賠償庁)
物資調達局(部)	ドナルド リュイス	1945.10.2 -50.5.1	物資調達	終連, 総理府(とくに特別調達庁)
民間運輸局	ベッソン ミラー	1946.9.7 -51.6.30	輸送	運輸省
民間財産管理局	タンゼイ コンクリン	1946.3.8 -52.3.1	在日連合国・枢軸国財産, 日本政府の貴金属管理	終連, 大蔵省
民間史料局	ミッチェル コウム	1950.1.16 -52.2.29	統計資料の収集・整理	総理府(府)
民事局	シェパード ワトソン	1950.1.1 -52.4.28	地方民事局の統轄と警察予備隊の管轄	終連, 総理府
民間情報教育局	ダイク ニュージェント	1945.10.2 -52.4.28	教育, マスコミ, 宗教, 文化	文部省
民政局	ホイットニー リゾー	1945.10.2 -52.4.28	立法, 行政, 公職追放, 地方自治	終連, 内務省, 総理府
民間諜報局*	ソープ クレスウェル	1945.10.2 -51.8.9	諜報	内務省
民間通信局	エイキン バック	1945.10.2 -51.10.3	電信, 電話, 放送, 郵便	通信(郵政)省, 電気通信省

備考: 終連=終戦連絡中央事務局, 安本=経済安定本部。\*この局は46.5.3-46.8.29まで機能停止。本シリーズ第2巻には軍需部(Office of Civilian Personnel)もGHQ/SCAPの幕僚部のひとつとされているが, これはGHQ/AFAPAC(FEC)の一部であると考えてこの表には掲載しない。

出典: 竹前栄治『占領と戦後改革』(岩波ブックレット・シリーズ昭和史 No.9, 1988)

### 3 公衆衛生福祉局の目標

敗戦当時, 日本の衛生状況は最悪であり, 伝染病の蔓延, 栄養失調, 浮浪児, 失業者等の問題が山積していた。公衆衛生福祉局長のサムスは, これらの問題解決を短期目標にあげ, 将来的には平和で近代的民主国家にふさわしい医療福祉の組織を確立することとし, 看護課長グレース・エリザベス・オルトをはじめ各課の課長と懇談し改革を進めた<sup>4)</sup>。

### 4 GHQ看護課の活動

看護課は, 10人のアメリカ人看護職員, 5人の通訳と2人の秘書で構成されていた。GHQの看護職員は, プロジェクトチームを編成し, その実施の推進者として活動をはじめた。そのメンバーは, 次の資格を持つ者によって, 構成されていた<sup>5)</sup>。

- 1) 資格認定を受けている大学より学士号を受けていること

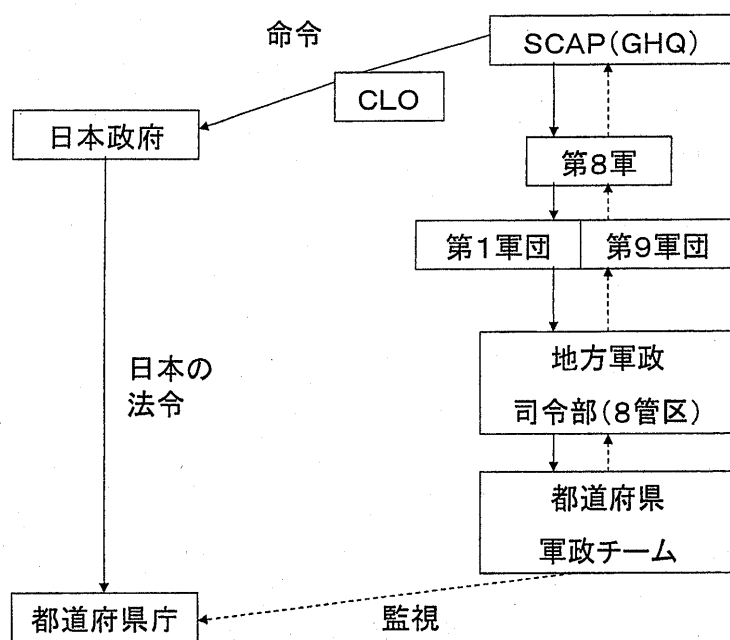


図2 間接統治機構（日本本土）  
出典：竹前栄治『占領戦後史』（岩波書店、1992）

- 2) 5年以上の経験を持ち、特に公衆衛生の分野での経験を有すること
  - 3) 指導監督の能力を持つこと
  - 4) 40歳未満であること
  - 5) 学校のスタッフや日本人教師と協調出来る明るい人であること
- の5項目であった。

## II 日本における衛生行政の確立

### 1 衛生部の設置

1946（昭和21）年5月に公衆衛生福祉局は、覚書「保健及厚生行政機構改正ニ関スル件」<sup>6)</sup>により日本政府に機構改革を指示した。これを受けた日本政府は昭和21年11月、衛生3局即ち公衆保健局・医務局・予防局を設置した。GHQは、各都道府県においても衛生部及び民生部を設置するように指示した。1947（昭和22）年12月「地方自治法（法第169号）」の改正により法律的にも整備され、機構改革が行われた。そして、それまで警察部が行っていた食品衛生、急性伝染病、ハンセン病、性病予防等の衛生行政は、衛生部の所轄になった<sup>7)</sup>。

### 2 看護行政組織の成立

1948（昭和23）年7月15日、衛生行政機構の

大規模な再編成が行われ、厚生省の公衆保健局・医務局・予防局は、公衆衛生局・医務局・予防局・薬務局に再編成された。さらに、看護課が厚生省医務局に設置され、看護行政組織として独立し、看護相談係と看護教育係を設けた（図3）。

初代の厚生省医務局看護課長は、それまで公衆衛生看護活動に専念していた保良せき氏であった<sup>8)</sup>。

### 3 都道府県における看護行政組織

看護課が厚生省において看護行政を効果的に執行するためには、各都道府県にもこれを受けて実質的な看護行政を担当する独立した看護課又は看護係が必要であった。厚生省は都道府県の衛生部に看護課を置き、看護職を課長にすることを指導した。しかし、当時の日本においては、女性であること、看護職であることはきわめて不利であり、女性が役職に就くことは簡単には受け入れられる状況ではなかった。看護課を設置した東京・埼玉・神奈川県では実現したが、大多数は衛生部医務課に看護係が設置され、看護職の係長が誕生した。その下に保健師・助産師・看護師が配置され、厚生省医務局看護課から出される行政内容を受けてその施策を実施することと県内の看護事業の指導監督をそれぞ

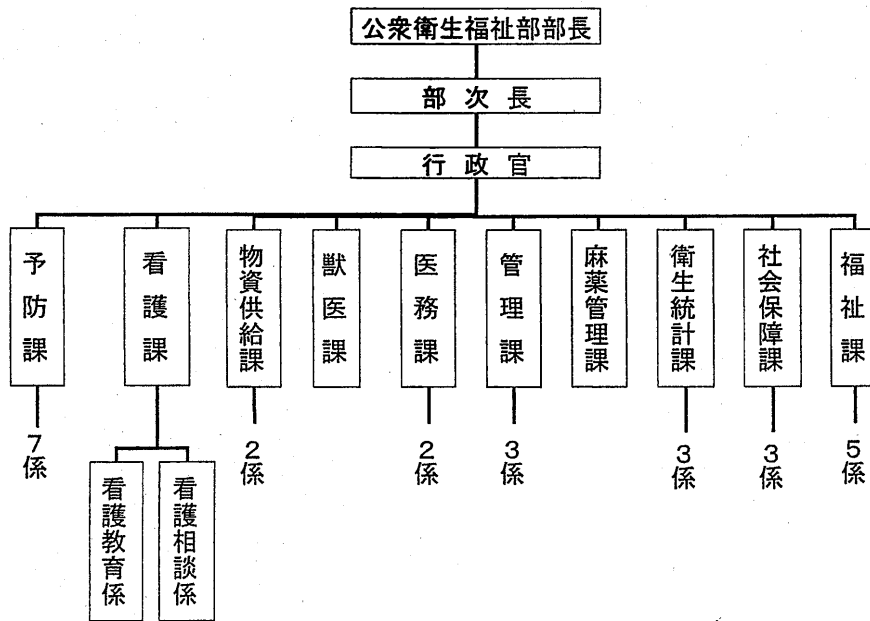


図3 公衆衛生福祉部の組織  
出典：金子光、『初期の看護行政』（日本看護協会出版会，1992）

れの任務とした<sup>9)</sup>。

岩手県においては、1948（昭和23）年に、衛生部医務課に看護行政を担当する看護係が設置され、初代の看護係長に中山ミツ氏が任命された<sup>1)</sup>。当時の日本では、男性が就職してから係長になるまでに10年から23年を要したことや男性優位の社会風土では、女性の係長誕生は驚異であり、“女係長の出現はおおごと”であった<sup>10)</sup>と当時を知る者の述懐である。

### Ⅲ 岩手県における看護改革

#### 1 岩手軍政部の組織

岩手軍政部<sup>10)</sup>は、軍政部長（大佐）を筆頭に教育部長、教育部次長、軍医、将校、下士官など約20名、日本側は、通訳・翻訳者・タイピスト・運転士・コック等約30名で構成された。

岩手軍政部には、一つの課として公衆衛生福祉課が設置された。公衆衛生福祉課の構成メンバーは、軍医のエバート、アメリカ人看護師ミセス ナンシー・グロスナー<sup>11)</sup>、GHQ側通訳、下士官、日本人看護師成澤良子氏、日本側通訳であった。このチームは、県がGHQの指令を実施する際の直接的な指導並びに監督の役割を担った。

#### 2 看護状況の視察

GHQ看護課長オルトは、現状視察から開始した。県衛生部に伝達された看護に関するGHQの指令は、看護係長が中心になって実施に移された。その際のGHQと県の連絡調整役が岩手軍政部に席を置く日本人看護師成澤良子氏であった。

また、GHQの看護指導者として、東北軍政部に所属するアメリカ人看護師ミス アン・ミラーが来県している。（写真1）



写真1 昭和24年2月 東北軍政部より、ミスアン・ミラー教育指導のため来県

ミス アン・ミラーの来県時は、県衛生部・保健所・病院・看護学院を視察の後に懇談会が

開催された。

出席者は、岩手軍政部・成澤良子氏，看護係長・中山ミツ氏，国保指導保健師・伊藤シクメ氏，盛岡赤十字病院監督・蜂谷カツ氏，盛岡赤十字高等看護学院教務部長・阿部ノブ氏であり，県民の保健対策・看護教育・病院管理等の改革について積極的な指導助言を受けた<sup>9)</sup>。GHQの看護指導者は，看護サービスの質の向上を目指して指導し，主な公衆衛生・看護管理・看護教育の関係者を指導することにより，指導事項が県内の各施設に広がることを期待していた。

厚生省の看護課長金子光氏は，ミス・オルソン，ミス・ケーザー女史等，看護職の米軍指導者を同伴して来県し，沢内村などの現地視察を行っている<sup>10)</sup>。（写真2・写真3）



写真2 昭和24年 金子光、ミス・オルソン、看護事情視察指導のため来県



写真3 金子光、ミス・ケーザー、湯口村保健活動視察

また，岩手軍政部は，県内の主要地区で一般住民を対象に，毎月一回「移動軍政部」を開催

している<sup>13)</sup>。それは，軍政部長はじめ各部の担当将校，県の衛生部長，地域の保健所長，市町村の関係機関の長が住民を集めて行う討論会形式のものであった。内容は「自分の健康は自分で守るという民主主義の考えに基づいた子供の教育」，「手洗いのデモンストレーション」，「結核の予防」，「学校衛生」，「養護教育」等々多様なテーマを取り上げ，極めて過密なスケジュールで県内を巡回し指導した。GHQは，終戦後の岩手県民の生活環境は貧しく，衣食住の不足に加えて結核，伝染病，乳児死亡等劣悪な衛生状況に起因する健康問題を改善する為には，住民意識に対する啓蒙活動が必須であるとの考えから，「移動軍政部」を行なったのである。

岩手軍政部の成澤良子氏は，県衛生部長，保健所長，保健師長と毎日県内の病院を巡回視察し指導を繰り返した。

### 3 指導者講習会

GHQは1947（昭和22）年から各県持ち回りの指導者講習会を開催している。東北管区においては新潟を加えた7県で開催され，第一回講習会は宮城県で，第二回は山形県で，第三回は岩手県で開催された<sup>4)</sup>。また，第一回看護教員研修会が1949（昭和24）年に東京の国立病院を会場にして開催され，翌年，第一回総婦長講習会が厚生省主催で開催された。まずは指導者の再教育に着手して，新しい時代の「看護職」と「看護師養成」に備えたのである<sup>5)</sup>。

### 4 看護改革の実際

当時の殆どの病院が，入院患者は寝具を持ち込み，身の回りの世話は付き添いの家族が行ない，食事は廊下に七輪を持ち込んで煮炊きをするという状況であった。ベッドの周囲には患者個人の荷物があり，清掃も行き届かず不衛生な状態であった<sup>6)</sup>。

看護改革の実際は，盛岡赤十字病院を例にみることにする。

初めての視察の際に「看護婦は看護をしていない」と6項目の指摘を受けている<sup>7)</sup>。

- 1) 看護部門の独立
- 2) 病院では自炊をしない
- 3) 3交代制勤務
- 4) 看護婦の技術は実習室で教えられ病室で生

かされるもの

- 5) 病棟は診療科別に編成
- 6) 病室の環境整備

盛岡赤十字病院の看護改革は、GHQの指導と日本赤十字社の方針によるものと推測されるが、指導事項は次のように改善された。

#### 1) 看護部門の独立

厚生省が主催した第一回総婦長講習会に盛岡赤十字病院看護監督蜂谷カツ氏が参加した。看護は医師の下ではなく、独立した組織で、医師と看護婦は車の両輪のごとくに機能すべきものであることが基本的な考え方であった<sup>13)</sup>。1949(昭和24)年の赤十字病院組織改正により、盛岡赤十字病院に看護科が設置され、病院組織に看護部門が独立して位置づけられた。看護監督は看護科長と改称され看護管理を担当した<sup>14)</sup>。

#### 2) 三交代制勤務

看護師の勤務体制はそれまで当直制であり、夜間は付添いが病人の世話をしていた。“看護は看護師の手で”の指導の下に、1950(昭和25)年1月から、勤務体制を当直制から3交代制に移行した。看護師数の不足から多くは一病棟一人夜勤であり、週休を労働基準法に適合するように組み入れる事は困難なことであり、三交代制勤務について周囲や労働基準監督署の理解を得ることは容易なことではなかった<sup>15)</sup>。

#### 3) 付添い廃止

“看護は看護婦の手で”をモットーに、付添いを廃止し食事・寝具も病院が準備した。

#### 4) 中央キッチン

特別な階級を除いて、家族が病院の廊下で炊事をしていたものを、病院内に給食部門を設けて担当者をおき、入院患者の食事を作り配膳することにした。

#### 5) 院内看護技術講習会

“看護師の技術は実習室で教えられて病室で活かされるもの”並びに“新制度の看護学生を指導するために、確かな技術を身につけるべきである”との考えから、阿部ノブ氏が院内の看護師や県内の看護教員を対象に看護技術(ベッドメイキング・清拭・環境整備等)講習会を開き指導した。又、

厚生省・日本看護協会主催の研修会に参加した舟越美枝氏等も伝達講習を行ない、看護技術の向上に努めた<sup>16)</sup>。

#### 6) 診療科別に病棟を分ける

特等及び一病棟は将校、二病棟は下士官、三病棟には施療の患者や行旅病者などの階級別であった病棟を、一病棟は外科・整形外科、二病棟は小児科・内科というように、1950(昭和25)年1月から病棟を診療科別に利用することになった。

#### 7) 病室の環境整備

付き添いの家族が病室の掃除をしていたが、清掃専門の職員を雇用し病院内の清掃を担当させた。

### 5 看護教育<sup>1)</sup>

岩手県内において、「保健師助産師看護師学校養成所指定規則(以下指定規則)」の基準で新しい制度の看護教育に直ちに切り替えが可能な養成所は「盛岡赤十字病院救護看護師養成所」1校のみであった。

養成所長は病院長が兼ね、応募資格を「高等学校卒業者、高等女学校の卒業者、専門学校入学試験検定規定により高等女学校卒業者と同等の学力を持つ者」とし、修業年限は3年であった。

「指定規則」に基づき、教授科目と教員数、学則及び寄宿舍規則、教室、実習室、標本及び器械器具、備品、実習施設についての整備がなされた。特に実習施設については、当時の看護の実情は新しい教育を受ける学生の実習施設として相応しくないとの考えから、学生が看護師長又は看護師の指導のもとで模範的な看護の実習を習得できるように「モデル病棟」を特定し整備した。看護師の技術や行動そのものが学生の手本であるとの考えと、学生が教室で学ぶ看護技術を病室で実施されるよう、現任者教育も行なわれ、看護師は新制度の学生の教育をすることの気概に充ち溢れていた。同じく学生も新制度の学生であることの自覚を持って学んだ。しかし、当時は物資が乏しく、リネン類をはじめ教材の整備は困難なことであった<sup>16)</sup>。

1950(昭和25)年1月9日に甲種看護師養成所指定のための調査を受けた。審査委員は、保健師助産師看護師国家試験委員会東北ブロック

委員である仙台赤十字病院長 佐藤基氏, 福島県立女子医専 丸井琢次郎氏, 石巻赤十字病院看護監督 細川文子氏, 八戸赤十字病院婦長 花田ミキ氏であった<sup>17)</sup>.

1950 (昭和25) 年 3 月25日付厚生省発医第41号を以て「盛岡赤十字病院救護看護師養成所」は, 甲種看護師養成所として指定を受け, 「盛岡赤十字看護学院」と改称, 11月に「盛岡赤十字高等看護学院 (後の盛岡赤十字看護専門学校)」と改称した。

## むすび

以上から, つぎのことが明らかになった。

1. GHQによる改革は間接統治で行なわれた。
2. GHQ看護指導者は命令するのではなく, 実情を関係者と共に視察し問題点を関係者が理解納得し, 行動に移せるよう指導と懇談を重視した。
3. 東北軍政局のGHQ看護指導者ミス アン・ミラーは, 公衆衛生・看護管理・看護教育の指導的立場にある人材の育成こそ今後の発展に欠かせないテーマであるとして, 先ず, 看護指導者の資質の向上に尽力した。このことは, 先見の明として敬意に価するものである。
4. 岩手県における看護改革として, さらに以下のことを特筆できる。
  - 1) 1948年に岩手県衛生部医務課に看護係が設置され, 中山ミツ氏が初代看護係長に就任した。
  - 2) 衛生状態が悪い岩手県内を, 岩手軍政部は主要地区をまわり, 一般住民を対象に健康教育を行った。
  - 3) 看護の質を向上させるためには, 「指導者層の教育から」との考えから, GHQ・厚生省・日本赤十字社等の講習会が精力的に行われた。
  - 4) 病院の改革として, 盛岡赤十字病院では次のことが行われた。
    - (1) 病院組織に看護科が明示され, 看護部門が独立した。
    - (2) 病院内での患者・家族の自炊と寝具の持込を廃止し, 患者の食事・寝具は病院が準備することとした。
    - (3) 看護師の勤務体制を当直制から3交代制に切り替えた。
    - (4) 新制度の学生を指導する為の指導者講習会が開催され, さらに出席者は現任の看護師

師に伝達講習を行った。

- (5) 入院病棟が階級別であったものを診療科別にした。
- (6) 病院は, 清掃係を採用し, 清掃係が全館の清掃を担当した。
- 5) 岩手県で, 保健師助産師看護師学校養成所指定規則に基づく甲種看護師養成所の指定を受けたのは, 盛岡赤十字高等看護学院一校であった。

## 参考文献

- 1) 竹前栄治解説: GHQ日本占領史1, 日本図書センター, 12, 1996
- 2) 竹前栄治解説: GHQ日本占領史1, 日本図書センター, 14, 1996
- 3) 高野和基解説・訳: GHQ日本占領史, 日本図書センター, 91, 1996
- 4) ライダー島崎玲子: 日本の被占領下における看護政策と地方都市への浸透-1945-1951, 14
- 5) ライダー島崎玲子: 日本の被占領下における看護政策と地方都市への浸透-1945-1951, 16
- 6) 厚生省: 医制百年史 資料編, 304-305, 1976
- 7) 金子光: 初期の看護行政, 日本看護協会出版, 23, 1992
- 8) 金子光: 初期の看護行政, 日本看護協会出版, 25, 1992
- 9) 金子光: 初期の看護行政, 日本看護協会出版, 28, 1992
- 10) 成澤良子: 愛の看とり-看護婦養成100年の歩み-, 136, 盛岡赤十字桐花会編, 1999  
(元岩手軍政部看護婦, 元岩手県看護係長, 元岩手県看護協会会長)
- 11) 昭和23年7月30日付, 協会ニュース第7号(4)
- 12) 厚生省健康政策局編, 成澤良子: ふみしめて50年-保健婦活動の歴史-, 36,
- 13) 成澤良子: 愛の看とり-看護婦養成100年の歩み-, 137, 盛岡赤十字桐花会編, 1999
- 14) 添田淑子: 天使からの30通の手紙, 千葉鉦子編, (添田淑子書簡)
- 15) 舟越美枝: 愛の看とり-看護婦養成100年の歩み-, 137-138, 盛岡赤十字桐花会編, 1999
- 16) 阿部ノブ: あゆみ, 閉校記録誌, 160, 盛岡赤十字看護専門学校, 2005



- 17) 盛岡赤十字看護専門学校編：あゆみ，閉校記念誌，41，161，盛岡赤十字看護専門学校，2005

# 備考

- a) 中山ミツ：面談（平成14年6月）  
（初代岩手県看護係長，元岩手県立保健婦専門学校校長）
- b) 中山ミツ：面談（平成14年6月）
- c) 中山ミツ：面談（平成14年6月）
- d) 斎田トキ子：面談（平成15年3月）  
（元宮城県看護係長，元東北公災病院看護部長）
- e) 安藤啓伊子：面談（平成15年3月）  
（元仙台赤十字病院看護部長）
- f) 添田淑子：面談（平成15年5月）  
（元盛岡赤十字病院看護部長）
- g) 中山ミツ・添田淑子：面談，中山ミツ（平成14年6月），添田淑子（平成15年5月）
- h) 細川文子：面談  
（元石巻赤十字病院看護部長，ナイチンゲール賞受賞者）
- i) 添田淑子：面談（平成15年5月）
- j) 盛岡赤十字看護専門学校教育関係資料：